

半 期 報 告 書

(第94期中) 自 平成19年 2 月 1 日
至 平成19年 7 月 31 日

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

(862013)

第94期中（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第94期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年10月26日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (千円)	10,150,541	9,652,739	12,380,689	19,227,274	18,887,058
経常利益 (千円)	387,115	538,184	1,116,453	391,270	623,763
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,267,591	749,413	681,314	△1,606,017	623,116
純資産額 (千円)	14,764,931	15,290,094	15,711,716	14,401,805	15,029,563
総資産額 (千円)	19,505,576	18,696,925	19,914,253	18,972,534	18,552,480
1株当たり純資産額 (円)	558.08	565.09	581.78	544.51	555.82
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△47.90	28.34	25.82	△60.77	23.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	79.9	77.0	75.9	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,985,063	1,103,412	1,423,145	873,065	45,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,261	110,743	297,490	△262,659	20,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,575	△235,918	△175,669	△247,304	△416,656
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,766,250	5,063,211	5,382,285	4,084,973	3,733,691
従業員数 (名)	631 (160)	567 (191)	551 (207)	607 (166)	542 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期中及び第92期については中間(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間または年間平均雇用人員であります。

4 第93期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (千円)	5,302,000	4,722,008	5,655,313	9,959,652	9,215,215
経常利益 (千円)	443,625	354,224	508,162	563,415	493,450
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,036,266	554,470	288,314	△1,242,731	419,218
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	10,395,784	10,473,060	10,395,491	10,138,786	10,225,557
総資産額 (千円)	12,642,201	12,279,256	12,055,145	12,440,008	12,157,325
1株当たり純資産額 (円)	392.93	396.19	394.23	383.38	387.38
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△39.16	20.97	10.93	△46.97	15.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.75	3.75	3.75	10.00	7.50
自己資本比率 (%)	82.2	85.3	86.2	81.5	84.1
従業員数 (名)	111 (15)	113 (11)	116 (10)	113 (12)	113 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期中及び第92期については、中間(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当2円50銭が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間または年間平均雇用人員であります。

5 第93期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

連結子会社でありました㈱高速道路管理は、平成19年2月1日付で非連結子会社㈱ビルメン総業、スバル食品㈱、阪神塗装㈱と合併し、連結子会社㈱ビルメン総業となりました。

名称	住所 (所在地)	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容			
					営業上 の取引	当社役員の 兼任(名)	資金援助 (百万円)	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事 業	所有 100.0	同社への 業務委託	4	—	—

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	504 (186)
レジャー事業	24 (20)
不動産事業	9 (1)
全社(共通)	14
合計	551 (207)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数(名)	116 (10)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社および連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりが続くものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の増加など景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は123億8千万円（前年同期比28.3%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は10億4百万円（前年同期比115.8%増）、経常利益は11億1千6百万円（前年同期比107.4%増）となりましたが、前年同期に特別利益に計上しました固定資産売却益がなくなりましたこと等もあり、中間純利益は6億8千1百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体等の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費の縮減、市場規模が縮小する中で価格競争が激化するなど、同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい事業環境下で推移いたしました。

このような状況の中で、グループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました結果、売上高は前年同期比31.9%増の112億8百万円となりました。

レジャー事業：映画興行は、地球温暖化現象に警鐘を与えた「不都合な真実」、アカデミー賞（主演男優賞）に輝いた「ラストキング・オブ・スコットランド」など話題性のある作品を上映しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、飲食店間競争激化のなかで、売上増を図るため、お客様のニーズに応えるべくきめ細かな対応を行ってまいりました。

喫茶店関係では時間帯別メニューを更に充実するとともに、商品ごとのクオリティアップとリーズナブルな価格の変更を行い、飲食店関係ではランチタイムでの新規顧客の獲得を念頭にメニューの見直し等を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

飲食物品の販売につきましても、売上高は前年同期を上回ることができました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は前年同期比4.0%増の9億4千1百万円となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入は、銀座スバルビル・盛岡駅前立体駐車場ビルの順調な稼働がありましたものの、吉祥寺スバルビルにおいて一部テナントの退出があり、また、前期に東京都品川区南大井と千葉県松戸市松戸駅前の両駐車場用地を売却したことも影響し、不動産事業全体の売上高は前年同期比6.8%減の2億3千万円となりました。

（注） 業績につきましては、セグメント間の内部売上高または振替高を控除して記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ16億4千8百万円増加いたしました。これは主に当中間連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は53億8千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億2千3百万円(前年同期比3億1千9百万円増)となりました。これは主として業績が順調に推移したことによるものであり、売上債権の増加による資金の減少はありませんでしたが、たな卸資産の減少、仕入債務の増加もあり資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2億9千7百万円(前年同期比1億8千6百万円増)となりました。これは有形固定資産の取得により資金の減少がありましたが、有価証券の償還、投資有価証券の売却等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億7千5百万円(前年同期比6千万円減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	13,917,344	15.8	6,014,037	△11.3

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っていません。
2 受注高および受注残高には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	11,208,817	31.9
レジャー事業	1,056,072	2.8
不動産事業	281,267	0.6
計	12,546,158	27.9
セグメント間の内部売上高又は振替高控除額	△165,468	—
差引営業収入	12,380,689	28.3

- (注) 1 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前中間連結会計期間

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	1,580,809	16.4
阪神高速道路株式会社	1,199,042	12.4

当中間連結会計期間

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	3,365,735	27.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	東京事業所 (東京都 大田区)	道路事業	道路作業 基地	1,134,000	126,126	自己資金	平成19年 3月	平成19年 8月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日現在	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	13,324	50.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダチャ ネルアイランドリミテッドレジ アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2-11-1)	280	1.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	251	0.94
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	247	0.92
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	197	0.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	187	0.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	161	0.60
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	150	0.56
計	—	15,276	57.38

- (注) 1 当社は自己株式251千株(0.94%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,703,000	25,703	—
単元未満株式	普通株式 666,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,703	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が153株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	251,000	—	251,000	0.94
計	—	251,000	—	251,000	0.94

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	407	395	388	394	402	402
最低(円)	383	376	379	380	385	371

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,578,712		4,038,958		2,653,511	
2 受取手形及び売掛金		1,913,581		3,942,183		2,956,761	
3 有価証券	※2	1,903,196		1,521,357		1,604,577	
4 たな卸資産		854,593		482,876		1,378,055	
5 繰延税金資産		65,700		84,017		59,795	
6 その他		253,497		560,186		540,987	
貸倒引当金		△28,500		△28,500		△28,500	
流動資産合計		8,540,782	45.7	10,601,080	53.2	9,165,189	49.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,621,750		1,565,281		1,568,115	
(2) 機械装置 及び運搬具		659,871		621,029		650,972	
(3) 土地		3,442,247		3,106,030		3,161,852	
(4) 建設仮勘定		—		132,714		—	
(5) その他		73,873		71,263		69,821	
有形固定資産合計		5,797,743	31.0	5,496,319	27.6	5,450,762	29.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		34,143		—		29,487	
(2) のれん		—		24,831		—	
(3) その他		17,563		17,632		17,110	
無形固定資産合計		51,707	0.3	42,464	0.2	46,598	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,027,749		1,498,278		1,601,765	
(2) 差入保証金		987,909		981,703		980,126	
(3) 繰延税金資産		141,904		55,641		132,291	
(4) 保険積立金		938,761		1,029,445		976,122	
(5) その他		269,495		293,571		284,427	
貸倒引当金		△59,128		△84,252		△84,802	
投資その他の資産 合計		4,306,691	23.0	3,774,388	19.0	3,889,929	21.0
固定資産合計		10,156,142	54.3	9,313,172	46.8	9,387,290	50.6
資産合計		18,696,925	100.0	19,914,253	100.0	18,552,480	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,094,936		1,838,853		1,352,971		
2		132,000		92,000		132,000		
3		264,016		470,776		192,530		
4		—		—		27		
5		153,682		135,380		108,365		
6		99,614		99,528		82,143		
7		—		—		24,650		
8		—		—		11,770		
9		418,888		459,320		470,599		
		流動負債合計	2,163,138	11.6	3,095,858	15.5	2,375,058	12.8
II 固定負債								
1		92,000		—		26,000		
2		285,327		292,886		283,085		
3		—		—		1,391		
4		323,034		292,910		321,171		
5		543,329		338,736		516,210		
6		—		182,144		—		
		固定負債合計	1,243,691	6.6	1,106,677	5.6	1,147,858	6.2
		負債合計	3,406,830	18.2	4,202,536	21.1	3,522,917	19.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,331,000	7.1	1,331,000	6.7	1,331,000	7.2	
2		1,057,028	5.6	1,057,028	5.3	1,057,028	5.7	
3		12,525,405	67.0	12,984,557	65.2	12,299,979	66.3	
4		△64,303	△0.3	△89,925	△0.5	△79,120	△0.4	
		株主資本合計	14,849,130	79.4	15,282,660	76.7	14,608,887	78.8
II 評価・換算差額等								
		その他有価証券 評価差額金	88,789		58,140		62,760	
		評価・換算差額等 合計	88,789	0.5	58,140	0.3	62,760	0.3
III 少数株主持分								
			352,174	1.9	370,915	1.9	357,915	1.9
		純資産合計	15,290,094	81.8	15,711,716	78.9	15,029,563	81.0
		負債純資産合計	18,696,925	100.0	19,914,253	100.0	18,552,480	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,652,739	100.0		12,380,689	100.0		18,887,058	100.0
II 営業費	※1		8,352,746	86.5		10,619,259	85.8		16,543,693	87.6
売上総利益			1,299,992	13.5		1,761,429	14.2		2,343,364	12.4
III 一般管理費	※2		834,281	8.7		756,578	6.1		1,786,652	9.5
営業利益			465,710	4.8		1,004,851	8.1		556,711	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,362			20,894			25,217		
2 受取配当金		7,093			11,359			15,425		
3 持分法による投資 利益		47,094			74,907			7,070		
4 受取保険金		160			—			475		
5 投資有価証券売却益		691			—			5,866		
6 その他		17,013	85,416	0.9	16,264	123,426	1.0	38,049	92,105	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,266			972			2,339		
2 車輛等買換除売却損		4,781			5,143			10,302		
3 システム損害調査料		3,890			—			3,890		
4 その他		3,003	12,942	0.1	5,707	11,824	0.1	8,521	25,053	0.1
経常利益			538,184	5.6		1,116,453	9.0		623,763	3.3
VI 特別利益										
1 土地売却益		97,508			4,899			97,508		
2 貸倒引当金戻入額		1,780			—			1,670		
3 役員退職慰労引当金 戻入額		12,527			—			26,121		
4 親会社株式売却益		58,432			—			58,432		
5 保険解約返戻金		96,846			60,429			140,025		
6 特別配当金		—			—			120,000		
7 投資有価証券売却益		—			57,700			—		
8 投資有価証券清算益		—			13,869			—		
9 その他		11,260	278,354	2.9	—	136,899	1.1	66,511	510,268	2.7
VII 特別損失										
1 デリバティブ評価損		25,644			—			—		
2 役員退職慰労金		8,000			—			—		
3 減損損失	※3	—			53,041			280,394		
4 その他		13,085	46,729	0.5	—	53,041	0.4	81,473	361,867	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			769,810	8.0		1,200,310	9.7		772,164	4.1
法人税、住民税 及び事業税		233,095			439,677			342,836		
法人税等調整額		△213,974	19,120	0.2	64,798	504,475	4.1	△199,514	143,321	0.8
少数株主利益			1,276	0.0		14,520	0.1		5,726	0.0
中間(当期)純利益			749,413	7.8		681,314	5.5		623,116	3.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△59,639	14,278,417
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△165,285		△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750		△8,750
中間純利益			749,413		749,413
自己株式の取得				△4,664	△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	575,377	△4,664	570,713
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,525,405	△64,303	14,849,130

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750
中間純利益			749,413
自己株式の取得			△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,598	△33	△34,631
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△34,598	△33	536,081
平成18年7月31日残高(千円)	88,789	352,174	15,290,094

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△79,120	14,608,887
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△98,986		△98,986
中間純利益			681,314		681,314
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				△10,804	△10,804
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	684,577	△10,804	673,772
平成19年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,984,557	△89,925	15,282,660

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△98,986
中間純利益			681,314
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			102,249
自己株式の取得			△10,804
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△4,619	13,000	8,380
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,619	13,000	682,153
平成19年7月31日残高(千円)	58,140	370,915	15,711,716

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△59,639	14,278,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△264,414		△264,414
利益処分による役員賞与			△8,750		△8,750
当期純利益			623,116		623,116
自己株式の取得				△19,481	△19,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	349,951	△19,481	330,470
平成19年 1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△79,120	14,608,887

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年 1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△264,414
利益処分による役員賞与			△8,750
当期純利益			623,116
自己株式の取得			△19,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△60,627	5,708	△54,919
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△60,627	5,708	275,550
平成19年 1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		769,810	1,200,310	772,164
2 減価償却費		179,317	164,691	372,096
3 減損損失		—	53,041	280,394
4 連結調整勘定償却額		4,655	—	9,311
5 のれん償却額		—	4,655	—
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△1,150	1,650	24,524
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		12,672	16,831	△4,799
8 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	△24,650	24,650
9 受注損失引当金の増減額 (減少は△)		△42,248	△11,770	△30,478
10 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		6,848	△28,844	4,985
11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△53,325	△178,011	△80,444
12 受取利息及び受取配当金		△20,456	△32,254	△40,643
13 特別配当金		—	—	△120,000
14 支払利息		1,266	972	2,339
15 投資有価証券売却損益(利益は△)		—	△57,700	△5,491
16 投資有価証券清算損益(利益は△)		—	△13,869	—
17 親会社株式売却損益(利益は△)		△58,432	—	△58,432
18 関係会社株式清算損益(利益は△)		△4,627	—	—
19 デリバティブ評価損益(利益は△)		25,644	△2,268	△5,486
20 持分法による投資利益		△47,094	△74,907	△7,070
21 有形固定資産除売却損益 (利益は△)		△89,365	206	△74,688
22 保険解約返戻金		△96,846	△60,429	△140,025
23 売上債権の増減額(増加は△)		861,820	△974,087	△183,604
24 たな卸資産の増減額(増加は△)		302,183	895,331	△221,278
25 仕入債務の増減額(減少は△)		△143,025	479,310	115,009
26 前受金の増減額(減少は△)		△116,694	24,868	△162,012
27 未払消費税等の増減額(減少は△)		△41,715	117,628	△80,537
28 役員賞与の支払額		△8,750	—	△8,750
29 その他		△73,597	58,538	△29,986
小計		1,366,887	1,559,243	351,750

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
30		26,387	32,613	170,281
31		△1,266	△972	△2,339
32		△288,595	△167,739	△474,692
営業活動による キャッシュ・フロー		1,103,412	1,423,145	45,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△70,000	△66,000	△76,000
2		77,000	72,000	77,000
3		—	350,000	—
4		△140,433	△4,059	△145,006
5		7,730	191,666	138,298
6		—	16,869	25,691
7		—	—	200,000
8		59,796	—	59,796
9		29,377	—	29,377
10		△691,757	△285,204	△839,371
11		590,977	12,503	596,186
12		△30,500	△86,462	△391,270
13		12,789	89,555	89,135
14		△204,191	△179,961	△280,477
15		456,944	187,068	539,048
16		13,009	△485	△2,034
投資活動による キャッシュ・フロー		110,743	297,490	20,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		600,000	300,000	950,000
2		△600,000	△300,000	△950,000
3		△66,000	△66,000	△132,000
4		△4,664	△10,804	△19,481
5		△164,493	△98,104	△264,414
6		△760	△760	△760
財務活動による キャッシュ・フロー		△235,918	△175,669	△416,656
IV 現金及び現金同等物の増減額		978,237	1,544,966	△351,282
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,084,973	3,733,691	4,084,973
VI 連結子会社と非連結子会社の 合併による現金及び現金同等物の増 加額		—	103,627	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	5,063,211	5,382,285	3,733,691

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) 連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となりました。なお、(株)ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは、中間決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。			3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。			3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。		
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	連結子会社名	決算日	連結上の扱い
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
			㈱ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。			

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p>	<p>5 —————</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
6	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。	6
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
		(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,650千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,937,920千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,671,647千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。また、中間連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
	(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」(当中間連結会計期間1,956千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,187,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,325,443千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,212,603千円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,457千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 有価証券 10,010千円 投資有価証券 8,778千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 78,141千円 退職給付費用 29,289千円	※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 78,274千円 退職給付費用 26,582千円	※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 64,542千円 退職給付費用 58,434千円 受注損失引当金繰入額 11,770千円
※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 534,664千円 賞与引当金繰入額 21,473千円 退職給付費用 13,410千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,974千円 減価償却費 8,343千円	※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 479,364千円 賞与引当金繰入額 21,254千円 退職給付費用 21,301千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,606千円 減価償却費 5,868千円 貸倒引当金繰入額 1,312千円	※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 1,216,214千円 賞与引当金繰入額 17,601千円 役員賞与引当金繰入額 24,650千円 退職給付費用 26,378千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,949千円 貸倒引当金繰入額 2,244千円 減価償却費 16,811千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
※3	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="582 394 991 589"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1000 394 1410 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>道路作業 基地</td> <td>土地</td> <td>280,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円
場所	用途	種類	減損損失																			
宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円																			
千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円																			
場所	用途	種類	減損損失																			
兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	174,377	11,028	—	185,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,028株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

当中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	223,518	27,635	—	251,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,635株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月26日 定時株主総会	普通株式	98,986	3.75	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 9月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,883	3.75	平成19年 7月31日	平成19年10月16日

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,578,712千円 有価証券勘定 1,903,196千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △68,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 △350,698千円 現金及び現金同等物 5,063,211千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,038,958千円 有価証券勘定 1,521,357千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △68,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 △110,030千円 現金及び現金同等物 5,382,285千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,653,511千円 有価証券勘定 1,604,577千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 △450,397千円 現金及び現金同等物 3,733,691千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,108</td> <td>18,534</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>46,301</td> <td>17,296</td> <td>29,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,410</td> <td>35,830</td> <td>29,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	19,108	18,534	574	その他 (有形固定資産)	46,301	17,296	29,005	合計	65,410	35,830	29,579	1年以内	8,470千円	1年超	21,109千円	合計	29,579千円	支払リース料	5,201千円	減価償却費相当額	5,201千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,182</td> <td>3,138</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>44,172</td> <td>18,297</td> <td>25,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,354</td> <td>21,436</td> <td>25,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	3,182	3,138	44	その他 (有形固定資産)	44,172	18,297	25,874	合計	47,354	21,436	25,918	1年以内	9,153千円	1年超	16,764千円	合計	25,918千円	支払リース料	4,819千円	減価償却費相当額	4,819千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,608</td> <td>2,611</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>37,250</td> <td>14,005</td> <td>23,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,858</td> <td>16,616</td> <td>25,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	4,608	2,611	1,996	その他 (有形固定資産)	37,250	14,005	23,245	合計	41,858	16,616	25,242	1年以内	8,044千円	1年超	17,197千円	合計	25,242千円	支払リース料	9,538千円	減価償却費相当額	9,538千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
建物	19,108	18,534	574																																																																																									
その他 (有形固定資産)	46,301	17,296	29,005																																																																																									
合計	65,410	35,830	29,579																																																																																									
1年以内	8,470千円																																																																																											
1年超	21,109千円																																																																																											
合計	29,579千円																																																																																											
支払リース料	5,201千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,201千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
建物	3,182	3,138	44																																																																																									
その他 (有形固定資産)	44,172	18,297	25,874																																																																																									
合計	47,354	21,436	25,918																																																																																									
1年以内	9,153千円																																																																																											
1年超	16,764千円																																																																																											
合計	25,918千円																																																																																											
支払リース料	4,819千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,819千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
建物	4,608	2,611	1,996																																																																																									
その他 (有形固定資産)	37,250	14,005	23,245																																																																																									
合計	41,858	16,616	25,242																																																																																									
1年以内	8,044千円																																																																																											
1年超	17,197千円																																																																																											
合計	25,242千円																																																																																											
支払リース料	9,538千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,538千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	3,161千円	1年超	—千円	合計	3,161千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																																																		
未経過リース料																																																																																												
1年以内	3,161千円																																																																																											
1年超	—千円																																																																																											
合計	3,161千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,016	102,811	61,795
債券	465,733	465,901	168
その他	200,773	198,625	△2,148
合計	707,524	767,339	59,815

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,415
マネー・マネージメント・ファンド	706,187
中期国債ファンド	332,443
フリーファイナンシャルファンド	513,868
合計	1,723,914

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	21,283	66,080	44,796
債券	125,943	125,829	△113
その他	80,000	80,307	307
合計	227,226	272,217	44,990

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	150,070
マネー・マネージメント・ファンド	863,247
中期国債ファンド	183,025
フリーファイナンシャルファンド	365,054
合計	1,561,398

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年1月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	41,016	105,279	64,263
債券	465,840	466,221	380
その他	173,904	177,657	3,753
合計	680,762	749,159	68,397

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	167,090
マネー・マネージメント・ファンド	606,962
中期国債ファンド	32,794
フリーファイナンシャルファンド	514,423
合計	1,321,271

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

取引の時価等に関する事項

種類	前中間連結会計期間 (平成18年7月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	439,136	439,136	413,492	△25,644
合計	439,136	439,136	413,492	△25,644

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

取引の時価等に関する事項

種類	当中間連結会計期間 (平成19年7月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	184,182	184,182	186,450	2,268
合計	184,182	184,182	186,450	2,268

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	178,696	178,696	184,182	5,486
合計	178,696	178,696	184,182	5,486

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,500,080	904,898	247,759	9,652,739	—	9,652,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,379	31,806	154,185	(154,185)	—
計	8,500,080	1,027,277	279,565	9,806,924	(154,185)	9,652,739
営業費用	7,980,072	1,025,152	128,141	9,133,366	53,662	9,187,028
営業利益	520,008	2,125	151,424	673,558	(207,847)	465,710

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は207,847千円であります。

当中間連結会計期間

	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,208,817	941,008	230,863	12,380,689	—	12,380,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,064	50,404	165,468	(165,468)	—
計	11,208,817	1,056,072	281,267	12,546,158	(165,468)	12,380,689
営業費用	10,164,204	1,027,697	129,179	11,321,080	54,757	11,375,838
営業利益	1,044,613	28,375	152,088	1,225,077	(220,226)	1,004,851

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は220,226千円であります。

前連結会計年度

	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,583,759	1,819,502	483,795	18,887,058	—	18,887,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	246,237	63,612	309,849	(309,849)	—
計	16,583,759	2,065,740	547,407	19,196,907	(309,849)	18,887,058
営業費用	15,903,814	2,055,341	255,163	18,214,319	116,027	18,330,346
営業利益	679,945	10,398	292,244	982,588	(425,877)	556,711

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は425,877千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 565.09円	1株当たり純資産額 581.78円	1株当たり純資産額 555.82円
1株当たり中間純利益 28.34円	1株当たり中間純利益 25.82円	1株当たり当期純利益 23.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	749,413	681,314	623,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	749,413	681,314	623,116
普通株式の期中平均株式数(株)	26,441,044	26,382,835	26,430,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,370,426		1,671,618		666,909	
2 受取手形		122,867		184,233		49,626	
3 売掛金		1,221,324		1,378,227		1,825,941	
4 有価証券		1,156,139		607,704		957,046	
5 たな卸資産		295,689		257,961		703,124	
6 繰延税金資産		36,408		34,603		35,861	
7 短期貸付金		966,500		1,223,832		1,194,500	
8 その他		64,479		71,952		125,604	
流動資産合計		5,233,834	42.6	5,430,133	45.0	5,558,615	45.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,233,993		1,200,712		1,191,090	
(2) 土地		2,931,080		2,602,670		2,650,685	
(3) その他		470,991		555,878		451,036	
有形固定資産計		4,636,065	37.8	4,359,261	36.2	4,292,812	35.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		194,037		194,037		194,037	
(2) その他		8,576		8,408		8,492	
無形固定資産計		202,613	1.6	202,445	1.7	202,529	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	518,877		395,280		435,736	
(2) 関係会社株式		587,827		587,827		587,827	
(3) 差入保証金		811,499		811,793		811,777	
(4) 繰延税金資産		7,889		9,033		5,234	
(5) その他		329,694		311,041		314,226	
貸倒引当金		△49,046		△51,671		△51,434	
投資その他の資産計		2,206,743	18.0	2,063,305	17.1	2,103,367	17.3
固定資産合計		7,045,421	57.4	6,625,012	55.0	6,598,709	54.3
資産合計		12,279,256	100.0	12,055,145	100.0	12,157,325	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		612,010		561,337		763,558	
2 一年内返済予定長期 借入金		132,000		92,000		132,000	
3 未払法人税等		190,325		209,991		135,703	
4 賞与引当金		34,000		34,000		29,000	
5 役員賞与引当金		—		—		17,600	
6 受注損失引当金		—		—		11,770	
7 その他	※3	196,849		219,392		256,742	
流動負債合計		1,165,185	9.5	1,116,722	9.3	1,346,374	11.1
II 固定負債							
1 長期借入金		92,000		—		26,000	
2 長期預り保証金		288,187		295,836		285,945	
3 退職給付引当金		90,731		64,950		95,431	
4 役員退職慰労引当金		170,090		—		178,016	
5 その他		—		182,144		—	
固定負債合計		641,010	5.2	542,931	4.5	585,393	4.8
負債合計		1,806,195	14.7	1,659,654	13.8	1,931,768	15.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,331,000	10.8	1,331,000	11.0	1,331,000	10.9
2 資本剰余金							
資本準備金		1,057,028		1,057,028		1,057,028	
資本剰余金合計		1,057,028	8.6	1,057,028	8.8	1,057,028	8.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		332,750		332,750		332,750	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		242,818		242,246		242,532	
別途積立金		4,215,500		4,415,500		4,215,500	
繰越利益剰余金		3,321,719		3,077,237		3,087,623	
利益剰余金合計		8,112,788	66.1	8,067,733	66.9	7,878,405	64.8
4 自己株式		△64,303	△0.5	△89,925	△0.7	△79,120	△0.6
株主資本合計		10,436,513	85.0	10,365,836	86.0	10,187,313	83.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		36,547		29,655		38,243	
評価・換算差額等 合計		36,547	0.3	29,655	0.2	38,243	0.3
純資産合計		10,473,060	85.3	10,395,491	86.2	10,225,557	84.1
負債純資産合計		12,279,256	100.0	12,055,145	100.0	12,157,325	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,722,008	100.0		5,655,313	100.0		9,215,215	100.0
II 営業費			4,004,640	84.8		4,809,646	85.0		7,974,913	86.5
売上総利益			717,368	15.2		845,667	15.0		1,240,302	13.5
III 一般管理費			410,746	8.7		406,200	7.2		816,515	8.9
営業利益			306,622	6.5		439,467	7.8		423,787	4.6
IV 営業外収益	※1		53,387	1.1		72,029	1.3		81,520	0.9
V 営業外費用	※2		5,784	0.1		3,334	0.1		11,857	0.1
経常利益			354,224	7.5		508,162	9.0		493,450	5.4
VI 特別利益			167,333	3.5		30,857	0.5		287,573	3.1
VII 特別損失	※3		15,195	0.3		48,015	0.8		315,875	3.4
税引前中間(当期) 純利益			506,362	10.7		491,003	8.7		465,147	5.1
法人税、住民税 及び事業税		170,000			194,000			262,000		
法人税等調整額		△218,108	△48,108	△1.0	8,689	202,689	3.6	△216,070	45,929	0.5
中間(当期)純利益			554,470	11.7		288,314	5.1		419,218	4.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△165,285	△165,285
中間純利益						554,470	554,470
固定資産圧縮積立金取崩				△313,873		313,873	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△313,873	—	703,059	389,185
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,818	4,215,500	3,321,719	8,112,788

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△165,285		△165,285
中間純利益		554,470		554,470
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
自己株式の取得	△4,664	△4,664		△4,664
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△50,247	△50,247
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,664	384,520	△50,247	334,273
平成18年7月31日残高(千円)	△64,303	10,436,513	36,547	10,473,060

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△98,986	△98,986
中間純利益						288,314	288,314
固定資産圧縮積立金取崩				△286		286	—
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△286	200,000	△10,386	189,327
平成19年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,246	4,415,500	3,077,237	8,067,733

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	△79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△98,986		△98,986
中間純利益		288,314		288,314
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△10,804	△10,804		△10,804
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△8,587	△8,587
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,804	178,522	△8,587	169,934
平成19年7月31日残高(千円)	△89,925	10,365,836	29,655	10,395,491

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△264,414	△264,414	
当期純利益						419,218	419,218	
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金取崩				△314,160		314,160	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△314,160	—	468,963	154,803	
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△264,414		△264,414
当期純利益		419,218		419,218
自己株式の取得	△19,481	△19,481		△19,481
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△48,550	△48,550
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,481	135,321	△48,550	86,770
平成19年1月31日残高(千円)	△79,120	10,187,313	38,243	10,225,557

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>																								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～9年</td></tr> <tr><td>車輛及び 運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～9年	車輛及び 運搬具	2～6年	器具及び備品	3～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～9年</td></tr> <tr><td>車輛及び 運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～9年	車輛及び 運搬具	2～6年	器具及び備品	3～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～9年</td></tr> <tr><td>車輛及び 運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～9年	車輛及び 運搬具	2～6年	器具及び備品	3～20年
建物	2～50年																									
機械及び装置	2～9年																									
車輛及び 運搬具	2～6年																									
器具及び備品	3～20年																									
建物	2～50年																									
機械及び装置	2～9年																									
車輛及び 運搬具	2～6年																									
器具及び備品	3～20年																									
建物	2～50年																									
機械及び装置	2～9年																									
車輛及び 運搬具	2～6年																									
器具及び備品	3～20年																									

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上してあり ます。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務および年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生してい ると認められる額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上してあり ます。</p> <p>(4) 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるた め、未引渡工事のうち損失の 発生が見込まれる工事につ いて損失見込額を計上して おります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務および年金資産の 見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると 認められる額を計上して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ17,600千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,473,060千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,225,557千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,727,370千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,856,517千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,766,877千円
※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 8,457千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 8,778千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)
※3 このうち未払消費税等が含まれております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示しております。	※3 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,703千円 有価証券利息 7,603千円 受取配当金 32,582千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,224千円 有価証券利息 14,002千円 受取配当金 38,177千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,264千円 有価証券利息 10,047千円 受取配当金 35,797千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,141千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 916千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,155千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	174,377	11,028	—	185,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,028株

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	223,518	27,635	—	251,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,635株

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (千円)
その他(有形固定資産) 8,892 4,446 4,446	その他(有形固定資産) 14,388 6,911 7,476	その他(有形固定資産) 8,892 5,335 3,556
合計 8,892 4,446 4,446	合計 14,388 6,911 7,476	合計 8,892 5,335 3,556
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,778千円	1年以内 3,152千円	1年以内 1,778千円
1年超 2,667千円	1年超 4,324千円	1年超 1,778千円
合計 4,446千円	合計 7,476千円	合計 3,556千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 889千円	支払リース料 1,576千円	支払リース料 1,778千円
減価償却費相当額 889千円	減価償却費相当額 1,576千円	減価償却費相当額 1,778千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料		
1年以内 3,161千円		
1年超 一千円		
合計 3,161千円		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成19年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成19年1月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当上半期末後の状況
該当事項はありません。

② 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

③ 中間配当についての取締役会決議

決議年月日	平成19年9月20日
中間配当の総額	98,883,176円
1株当たりの額	3円75銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 平成18年2月1日
至 平成19年1月31日 | 平成19年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成17年2月1日
至 平成18年1月31日 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月16日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月16日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。